

※健康科学科とリハビリテーション学科は小論文または数学から1科目選択

試験時間 60分

1. 試験時間は60分である。
2. 問題冊子の右下に受験番号を記入すること。
3. この問題冊子の頁は次頁1から4である。
4. 解答はすべて解答用紙の指定された箇所に記入すること。
5. この問題冊子を持ち帰ってはいけない。

以下の文と図表をもとに、設問に答えなさい。

1990年に経済状況が下降を始めて以来、若者の就職環境も厳しいものとなり、いわゆる就職氷河期が続いた。また、厳しい経済 景 況 の 影 響 を 受 け て、2008年秋頃から新卒者の採用内定取消しという事例も起きている。

図表1は大学卒業者の求人倍率と就職率^{注1}の推移を示したものである。就職氷河期における状況を か い かん ず と、求人倍率は1990年の2.77倍から2000年には0.99倍に、就職率は調査を開始した1997年の94.5%から2000年には91.1%まで落ち込んでいる。

15歳以上の人口のうち、仕事をしている人を就業者といい、働く意欲があるのに仕事が見つからない人を完全失業者という。また、就業者と完全失業者の合計人口を労働力人口といい、完全失業者数を労働力人口で除した値を百分率(%)で表したものを完全失業率という。図表2は年齢層別の完全失業率の推移を示したものである。図をみると15～24歳の完全失業率は2003年にピークが認められる。

1990年以降、企業の経営環境が厳しくなる中で、採用の抑制が行われた。その結果、正職員を希望する若者が多いにもかかわらずフリーター^{注2}が増加する一方で、企業における労働者に占める若年層の割合は低下している。表3は年齢層別のフリーター数の推移(1992年、1997年は推定値)を示したものである。2002年頃から景気が回復局面に入らる中で、34歳以下のフリーター数はピーク時(2003年)の217万人から2008年には170万人に減少している。2003年と比較した2008年のフリーター数の変化を2003年のフリーター数に対する割合(変化率)として求めると25～34歳が1.2%の減少、15～24歳が(ア) %の減少となっている。

我が国においては新卒者をまとめて採用するいわゆる新卒一括採用が大企業を中心に主流となっている。この新卒一括採用は、新卒者が失業状態を経ることなく、社会人へと え ん か つ に 移 行 す こ と を 支 え る か ん こ う と し て 一 定 の 効 果 が あ り 社 会 的 に も 受 け い れ ら れ て い る 一 方 で、就職活動の時期が新卒採用の厳しい時期に当たったために、その後も正職員になれない、あるいは不本意な就職をした若者にとって「やり直し」が難しくなるという面では問題があるといえる。

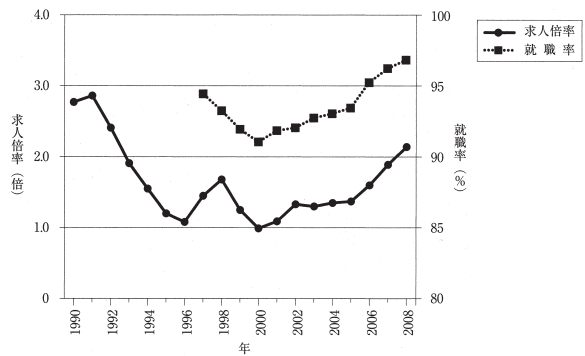
また、企業がフリーターを正職員に登用するに当たってフリーター経験をどのように評価するかについてみると、「評価にほとんど影響しない」が61.9%であるが、「マイナスに評価する」が30.3%と「プラスに評価する」の3.6%よりもはるかに多くなっている。

注1 就職率：就職を希望した人数に対する就職決定者数の割合。

注2 フリーター：現在の雇用形態が「アルバイト・パート」の人、あるいは現在仕事をしていないが希望する仕事の形態が「アルバイト・パート」の人。ただし、学生を除く。

出典 「厚生労働白書 平成21年版 暮らしと社会の安定に向けた自立支援」より抜粋し、一部改変した。

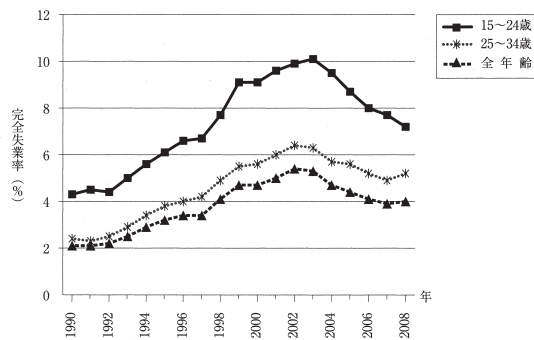
図表1 大学卒業者の求人倍率と就職率の推移



年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
求人倍率(倍)	2.77	2.86	2.41	1.91	1.55	1.20	1.08	1.45	1.68	1.25
就職率(%)	—	—	—	—	—	—	—	94.5	93.3	92.0

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
求人倍率(倍)	0.99	1.09	1.33	1.30	1.35	1.37	1.60	1.89	2.14
就職率(%)	91.1	91.9	92.1	92.8	93.1	93.5	95.3	96.3	96.9

図表2 年齢層別の完全失業率の推移



年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
15～24歳(%)	4.3	4.5	4.4	5.0	5.6	6.1	6.6	6.7	7.7	9.1
25～34歳(%)	2.4	2.3	2.5	2.9	3.4	3.8	4.0	4.2	4.9	5.5
全年齢(%)	2.1	2.1	2.2	2.5	2.9	3.2	3.4	3.4	4.1	4.7

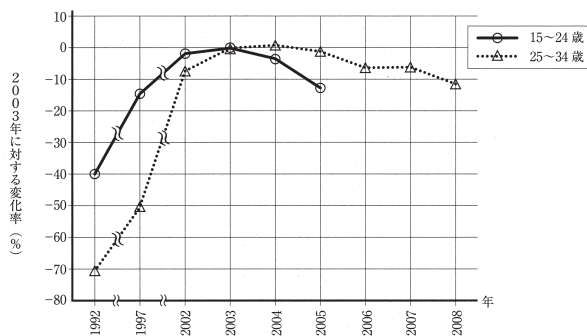
年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
15～24歳(%)	9.1	9.6	9.9	10.1	9.5	8.7	8.0	7.7	7.2
25～34歳(%)	5.6	6.0	6.4	6.3	5.7	5.6	5.2	4.9	5.2
全年齢(%)	4.7	5.0	5.4	5.3	4.7	4.4	4.1	3.9	4.0

表3 年齢層別のフリーター数の推移

年	1992	1997	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
15～24歳(万人)	72	102	117	119	115	104	95	89	83
25～34歳(万人)	29	49	91	98	99	97	92	92	87
合計(万人)	101	151	208	217	214	201	187	181	170

設問

- 問1 本文中の下線部 a から d の語を漢字に直しなさい。
- 問2 2004年の大学卒業者の就職希望者数は35万2千人であった。同年の就職決定者数を求めなさい。なお、計算式も記し、計算結果は百の位を四捨五入して答えなさい。
- 問3 2003年の15～24歳の就業者数は602万人であった。同年の15～24歳の完全失業者数を求めなさい。なお、計算式も記し、計算結果は千の位を四捨五入して答えなさい。
- 問4 (1) 本文の(ア)に入る数値を求めなさい。計算結果は%で表した数値の小数点第2位以下を四捨五入して答えなさい。
- (2) 15～24歳の年齢層について、2003年に対する2006年、2007年、2008年のフリーター数の変化率を○で示し、実線で結んでグラフを完成させなさい。なお、答は解答用紙に記入しなさい。



- (3) 2003年以降の、15～24歳のフリーター数と25～34歳のフリーター数の推移の違いと、その理由を150字以上200字以内で述べなさい。

- 問5 本文と図表1、2および表3をもとにして、1990年以降の大学卒業者の就職状況の変化について150字以上200字以内でまとめなさい。なお、大学卒業者の完全失業率とフリーター数の推移は、15～24歳の年齢層の推移とそれぞれ同じ傾向であるとみなして答えなさい。